

第4章

ミャンマーの少数民族紛争

トム・クレマー

はじめに

ミャンマーは1948年の独立以来、民族紛争が絶えず、世界で最も長く続く武力紛争の舞台となってきた⁽¹⁾。1962年のクーデター以来、実質的に権力を掌握してきた国軍は、少数民族の政治的・文化的要求を拒否し続けてきた。国軍は少数民族問題を、軍事・治安上の問題としかとらえてこなかったのである。結果、60年以上続く内戦はミャンマーの人々に多大な被害をもたらした。戦闘はおもに少数民族の住む地域で起きており、最も大きな被害を受けたのがその住民であることはいうまでもない。反政府少数民族武装グループに対する国軍の軍事行動は、一般住民に対する深刻な人権侵害を伴った。その結果、何万人もの命が失われ、何十万という人々が村を捨て森のなかや近隣諸国に逃げ込んだ。さらに戦闘は国境を越えて広がった。

2010年の総選挙では、新たに結成された少数民族政党にも議席が与えられたが、連邦団結発展党（Union Solidarity and Development Party : USDP）が圧勝するなかで、連邦議会および地方議会に占める少数民族政党やミャンマーの民主主義政党の議席は限られたものであった⁽²⁾。議会

においても、少数民族問題が真剣に議論される可能性は低い。

このように、軍事政権と少数民族武装グループとの紛争は未だ政治的解決に至っていない。だが、グループの大半は軍事政権と停戦協定を交わしている。そして現在、軍事政権は停戦したすべてのグループに対し、国境警備隊（Border Guard Forces:BGF）に参加することを要求している。しかし、これに応じたのは一部の小規模な武装組織にとどまっており、大規模組織の多くは自分たちの政治的要求が受け入れられるまで抵抗を続ける構えである。民族紛争を解決しなければ平和も民主化も経済発展もミャンマーでは望めないだろう。少数民族のひとつであるカチン族のリーダーがいうように、「民族の権利が認められなければ平和は来ない。民族の権利が認められなければ民主主義はありえない」のである。

軍事政権がこれまで直面し、そして新政権がこれから直面するディレンマは、政治的対話によって民族紛争の解決を図るためには武装グループへの軍事的攻撃を抑制しなければならず、逆に軍事的手段に訴えて問題の解決を試みれば、政治的対話が望めず泥沼の内戦が再び生じる可能性があるというものもある。もとより、この大きな問題に解決策を示すことは筆者にはできないが、読者がこの国の民族紛争の背景と歴史を理解し、その行方を展望するための材料を提供することはできる。本章はこれを目的とする。

以下では、まず、ミャンマーの内戦の発端となった歴史的背景を簡潔に説明し、次に軍事政権が1989年以降にほとんどの反政府少数民族武装グループと結んだ停戦協定の内実を検討する。また、さまざまな少数民族組織がもつ不満と希望はなにかを検討したうえで、国境警備隊への編入など近年の動きを紹介する。

第1節 民族紛争の背景

1. 民族の多様性

ミャンマーは、民族的に非常に多様な国家で、5600万人と推定される人口の約40%を少数民族が占める。軍事政権が公式に認めている135の民族グループは、8つの主要な国民的民族^(註)に分類されている。しかし、信頼できる人口統計がないため、どのデータもかなり慎重に扱う必要がある。

1974年の設立以降、ミャンマーは行政上、人口の大部分がおもに住んでいる7つの管区（タイン）と、7つの少数民族の州（ピーネー）に分けられている。モン、カレン、カヤー、シャン、カチン、チン、ラカインの7州は、国内のおもな少数民族グループに対応しており、国土面積の約57%を占める。ミャンマーの人口のほとんどはミャンマー中央部の平野や谷間に住み、稲作を営んでいる。一方、少数民族の多くは周辺の丘陵地や山地で暮らし、昔ながらの高地焼畑農業を営んでいる。

管区も州も単一の民族で構成されているわけではない。シャン州には、シャン族のほかにパオ、パラウン、ワ、ラフ、アカなどの小さな民族グループが多く住んでいる。カチン州にはかなりの数のシャン族がおり、また多くのビルマ族がシャン州やカチン州などの少数民族州の都市や大きな町に住んでいる。さらに、ビルマ族が住む地方の一部にも多くの非ビルマ族が暮らしており、その一例がイラワディ管区のカレン族である。

2008年の新憲法では、7つの管区（タイン）は地域（タインデータージー）に改められたが、7つの州（ピーネー）の名はそのまま残された。加えて、少数民族グループのため6つの「自治区」が新たに設けられた。ザガイン地域内のナガ自治地域、シャン州のダヌ、パオ、パラウン、コーカの各自治地域とワ自治管区である。

2. ネーウィン政権と内戦

ミャンマーの紛争は複雑である。国軍のほかに無数の軍隊や民兵組織

があり、国軍との戦闘を続けているものもあれば停戦協定に合意したものもある。国内外に本拠を置く反政府グループも多数存在する。さらに、これらのグループや組織の多くで分裂や派閥間の内部抗争が起きており、その結果、新たな組織が頻繁に形成されている。ミャンマーの紛争を詳しくみてみると、主役は次の三者であることがわかる。すなわち、軍事政権、国民民主連盟（National League for Democracy：NLD）およびその書記長であるアウンサンズーチーが率いる民主主義勢力、少数民族グループの三者である。

国連総会は1994年から政治的問題を解決するため、国軍、民主主義勢力、少数民族による「三者対話」を実施するよう求めている。これら三者はいずれもミャンマーの民主化をめざすと公言しているが、軍事政権は未だに交渉のテーブルに着くことを拒んでいるため、政治的な膠着状態が続いている。軍事政権は「規律ある民主主義」への移行を進めていると喧伝しているが、民族の権利を認めることは民族の独立あるいは連邦制の方向に進むと解釈されかねないことから、拒否している。

ミャンマーの内戦は現在世界で発生している武力紛争のなかで最も長く続いているもののひとつであり、一般人に多大な被害を与えている。イギリスからの独立交渉に際し、ビルマ民族主義者は可能な限り速やかに独立することを提唱した。少数民族のリーダーたちにとって重要なことは、設立されるビルマ連邦における自分たちの地位を守る民族自決と自治の問題であった。1947年、新たなビルマ連邦の基本として作成されたパンロン協定に、ビルマ族の政治家と一部の丘陵地方の少数民族代表者が署名した。しかし、すべての少数民族の代表者がパンロン会議に出席したわけではなく、協定はさまざまな少数民族グループに一貫して同じ権利を与えるものではなかった。その結果多くの問題が未解決のまま持ち越されることとなった。

こうした状況によって内戦は、独立直後の1948年1月に始まった。1年もたたないうちに国全体が混乱に陥り、ビルマ共産党（Communist Party of Burma：CPB）は地下に潜って中央政府と戦い、独立政府においては軍内部で反乱が起こった。新たに生まれた少数民族組織は、連邦内

におけるより強い自治権と平等な権利を要求して武器をとった。その先頭に立ったのが1947年に結成されたカレン民族同盟 (Karen National Union : KNU) であった。

1950年代の初めまでに戦闘は全国の多くの地域に広がっていた。状況をさらに複雑にしたのは、中国国民党の残党がシャン州に侵攻し、その後毛沢東の共産党に敗れた事件であった。戦闘が行われたのは少数民族が居住する地域がほとんどであり、これらの地域は長年にわたって政府から顧みられなかったうえに内戦によって破壊されるという被害を受けた。

1962年にネーウィン将軍はクーデターを起し、ビルマ社会主義計画党 (Burma Socialist Programme Party : BSPP) による一党独裁体制を築いた。憲法は無効となり、反抗する者は投獄され、組織結成の動きは厳しく弾圧された。BSPPが公式に掲げた「ビルマ式社会主義への道」の方針のもと、大規模産業や大企業は国営化された。ミャンマーは自給自足国家をめざし、国軍は同国を外部世界から孤立させた。それ以来、同国は実質的な軍政下にある。この頃までに内戦はカチン州とシャン州まで拡大しており、カチン独立機構 (Kachin Independence Organisation : KIO) とシャン州軍 (Shan State Army : SSA) が武装蜂起していた。カチン族とシャン族の間でビルマ連邦における少数民族の不公平な地位に対する不満が高まっていたことが追い風となり、KIOとSSAは瞬く間に勢力を広げることができた。

1970年代までに二つのおもな反政府同盟が形成された。タイとの国境沿いでは少数民族武装グループが民族民主戦線 (National Democratic Front) を組織し、西側寄りの反共主義を掲げた。冷戦中、タイは米国の政策立案者から一帯の共産化を阻止する最後の砦とみなされていた。ミャンマーは表向きは中立の立場をとっていたが、タイ政府と米国政府の政策立案者は、「共産主義の脅威」にミャンマーが対抗できないのではないかと危惧していた。1980年代終わりまでタイ国境沿いほぼすべての領土が、民族民主戦線のモン族、カレン族、カレンニー族、シャン族の反政府武装グループによって事実上支配されていた。彼らはタイ政府当局から暗黙の支援を受けていた。KNU議長のパーミャ将軍は、かつて自分の組織につ

いて、国境を共産主義から守りタイとミャンマーの共産党のつながりを阻止する、タイにとって「外国人部隊」のようなものだと語っていた (Smith [1999 : 297])。

もうひとつの主要な同盟勢力の CPB は、中国の支援を受けていた。中国は当初、中立路線をとるミャンマー政府と公式な政府間の関係を保っていたため、ミャンマーの姉妹政党である CPB に対する中国共産党 (China Communist Party : CCP) の支援は限られていた。しかし、1962 年の軍事クーデターによって中国との関係には変化が生じ、1967 年にヤンゴンで起きた反中国暴動の後には急速に悪化した。中国政府は、ネーウイン政権が暴動を煽った、あるいは少なくとも容認したととらえた。その後、中国は全面的に CPB を支援し、1968 年 1 月に何千人もの CPB の軍隊が隣接する中国の雲南省から北部のシャン州に侵攻した。CPB は、現地のコーカン族、ワ族、シャン族のリーダーと同盟することでミャンマー軍の前哨部隊を素早く制圧することができ、中国国境のほぼすべてを網羅した広大な解放地区を設立した。CPB はいくつかの反政府武装グループと同盟することに成功し、政治的支配の見返りに中国製の武器を提供した。

第 2 節 停戦合意

1. 第一次停戦合意

1988 年に民主化運動を弾圧して登場した軍事政権による紛争解決のおもな取り組みは、国内のほとんどの反政府少数民族武装グループと停戦協定を締結することであった。停戦協定に先立つ大きな出来事は、CPB のビルマ人幹部に対する少数民族部隊の反逆によって、同党が 1989 年に突然崩壊したことであった^(iv)。

コーカン族とワ族の反逆者は、ビルマ族の CPB 幹部に対し非現実的で頑固に方針を変えないとして不満を抱いており、また CPB 政治局のメンバーのほぼ全員がビルマ族であることに憤っていた。1989 年、ワ族と

コーカン族の反逆者はCPB幹部を、国境を越えて中国側に追いやり、おもに民族ごとに新たな組織をいくつも結成した。コーカン地域のミャンマー民族民主同盟軍 (Myanmar National Democratic Alliance Army : MNDA), ワ地域のワ州連合軍 (United Wa State Army : UWSA), シャン州東部モンラー地域の民族民主同盟軍 (National Democratic Alliance Army : NDA) である。最後にCPBを離脱したグループは、カチン州東部の新民主軍 (カチン) (New Democratic Army- Kachin : NDA-K) であった。

軍事政権は最大の反政府武装勢力を中立化する好機とみると、すぐさま離脱したグループに使者を送って休戦の可能性を協議した。こうした方針を打ち出した中心人物は国軍情報局長のキンニョン中将 (当時) であった。彼はこれらのグループに軍事政権との停戦を提案し、同意すれば政府は地域発展の援助をするともちかけた。

ワ族は1989年5月18日、軍事政権との間で停戦に合意した。合意によって戦闘は中止され、保健、教育、その他の施設に対して政府による援助が行われた。停戦グループは武器を保有し、その支配下にある領土を管理することになった⁽¹⁾。こうしたミャンマー北部における旧CPBグループとの休戦は、国軍による軍事圧力が高まるなか、この地域のほかの武装グループに多大な影響を与えた。彼らの多くもまた、CPBから提供される武器や弾薬に頼っていた。そのほとんどが、それから数年のうちに停戦協定に署名した。

2. 民族民主戦線と第二次停戦合意

第二次の停戦合意は、軍事政権のさらに周到な戦略の一環として、民族民主戦線の他の構成組織との間で1990年代半ばに交わされた。この方針は少数民族武装グループとの対話に乗り出したキンニョンによって計画された。この取り組みが始まったのは、民族民主戦線を構成するタイ国境沿いの組織、すなわちKNU、カレンニー民族進歩党 (Karenni National Progressive Party : KNPP), 新モン州党 (New Mon State Party (NMSP),

および中国国境沿いの KIO に対する大規模な武力攻撃が続いた後のことである。国軍はカレン州マナプロウにある KNU 総司令部の占拠に失敗すると、1992 年に突然攻撃を止めた。

最初に停戦に応じたのはカチン州の KIO である。KIO はブランセン前議長が主唱者の一人となって、何十年も続く紛争を終結させる停戦戦略を積極的に呼びかけた。彼らの主張は、「ミャンマーの根深い民族問題、政治問題に対する唯一の答えは交渉によって導かれる。したがって、この国のすべての地域とすべての民族グループに平和をもたらす全国的な停戦を最優先すべきである」というものであった⁽²⁾。KIO の意図は、民族民主戦線の代表として共同停戦の交渉をすることであり、KIO 筋によると政権側もそれに同意していた。しかしこの考えに対し民族民主戦線の一部のメンバーから反対の声が上がった。「われわれは民族民主戦線と何度も話し合ったが、彼らは同意しなかった」と KIO 幹部は言う。「われわれ KIO は、まず停戦して、それから一步步政治的解決をみいだすという考えだった。しかし民族民主戦線ビルマ民主同盟 (Democratic Alliance of Burma : DAB)、そして一部のグループのリーダーらは、まず政治的解決を図り、そのうえで停戦することを望んでいた」⁽³⁾。KIO は、民族民主戦線のほかの組織からこの戦略に対する支持を得られなかったため、1994 年 2 月に単独で停戦協定を締結した。そのことがやがて KIO と少数民族の同盟組織との間に亀裂を生み、KIO が民族民主戦線から追放される結果になった。

両者の停戦合意の背景には、タイ政府の圧力もあった。数十年にわたってタイは国境沿いの反乱を暗黙のうちに支援し、それによって経済的な恩恵を受けてきた。しかし冷戦が終わると、タイ政府は「インドシナを戦場から市場へ」という革新的な新政策を発表した。タイは共産主義の脅威は去ったと公式に宣言し、地域経済の中核になることをめざした。そのため、タイは隣国との関係を正常化し、貿易と投資を推進しようとした。タイ政府にとって国境沿いの少数民族勢力はもはや無用となった。彼らが形成する解放地域は緩衝地帯ではなく、広域経済圏の形成に対する障害とみなされるようになった。

タイ政府はミャンマーとの貿易を望み、ミャンマー政府に対し、少数民族武装グループによる（国境地域の）森林伐採の支配を終わらせたければタイの企業に伐採権を与えるべきだと提案した。それらの企業が反政府軍の支配地を抜ける伐採ルートと伐採道路を遮断すれば、それらは後に反政府勢力に対する攻撃に利用できる。また、伐採によってゲリラ軍が身を隠す、自然林の覆いが取り除かれる。そのうえ、ミャンマーは外貨を獲得することになる、と説得したのである。

1993年にキンニョン国軍情報局長が公に和平交渉を呼びかけたのを受けて、タイ政府はモン、カレン、カレンニーの各軍に対し、軍事政権と停戦するよう圧力をかけた。その結果、KIOとともに停戦交渉に臨むことを拒否したタイ国境沿いの民族民主戦線の各組織は、個別の交渉を開始せざるを得なくなった。

タイの圧力を最も強く受けたのは、おもに経済的な理由から NMSP であった。1994年までタイ軍部と国家安全委員会は、NMSPが個別交渉を拒否し続ければ、何万人というモン族の難民をミャンマーに追い返すと発言していた。戦闘はマルタバン湾にあるミャンマー領海の天然ガス田からタイまでパイプラインを建設するうえで障害となっており、さらにダウエー（タボイ）の深海港や、貿易を促進するためにタイと結ぶ道路などほかの大規模開発プロジェクトの妨げになっているとみなされた。ミャンマー軍の軍事的圧力に加えて、1995年初めにマナプロウの KNU と民族民主戦線の司令部が陥落したことが NMSP のリーダーに、領土の支配を維持するにはおそらく停戦が唯一の道であるということを確認させた。モン州の州都で4回にわたって交渉が行われた後、NMSPは1995年6月に停戦協定を締結した。

停戦に至った理由はほかにもある。カヤー州の KNPP は1995年に政権と停戦した。KNPPのもとには、和平交渉に入るよう説得するため、カヤー州内の各地域のリーダーによる使節団がいくつも訪れていた。彼らは戦闘によって大きな痛手を受けた一般住民のために状況の改善を望んでいた。停戦は、森林伐採をめぐる対立やミャンマー軍が一般人を虐待したという告発があったことから崩壊した⁽⁴⁾。

タイ国境沿いの民族民主戦線最大の組織 KNU は、軍事政権との個別協議に入るよう求めるタイの圧力に長い間屈しなかった。KNU は停戦協約を結ぶ前にまず政治的合意を達成したいという立場であった。1994 年初めに KNU の内部紛争が引き金となって、マナプロウの司令部が陥落した。仏教徒の兵士と村人のグループは、キリスト教徒が独占する KNU 幹部から不公平な扱いを受けていると感じていた。KNU 幹部が停戦協定を結ぶ試みに失敗したのを受けて、仏教徒グループは KNU から離脱して民主カレン仏教徒軍 (Democratic Karen Buddhist Army: DKBA) を組織した。ミャンマー国軍はすぐに、支援とカレン地方の領土の支配権を与える見返りに DKBA に対し停戦を提示した。

DKBA の離反をめぐって KNU 内部で幹部への批判が高まったことから、幹部の間で方針に変化が生じ、軍事政権との交渉に入ることとなった。1995 ～ 1997 年にかけて、KNU と軍事政権の間で 4 度に及ぶ協議が行われた。しかし、最後の話し合いが不調に終わると、ミャンマー国軍は新たな攻撃を開始し、KNU の残りの領土の大半を占拠した。その後 KNU は戦略を転換してゲリラ軍と化し、タイ国境沿いを移動する小規模な拠点を展開して軍事行動をとるようになった。現在、KNU の最高幹部の多くはタイに住んでおり、その本拠地は事実上タイ国境の町メーソットに置かれている。

KNU と軍事政権との非公式の接触は続けられ、2004 年初めには KNU のリーダーであるポーミャ将軍が突然ヤンゴンを訪れ、暫定的な停戦合意が交わされた。ところが、2004 年 10 月に合意を正式なものとしようと KNU の代表団がヤンゴンを訪れると、彼らを招いたキンニユン首相(当時)が軍事政権内の権力争いに敗れ、突然逮捕されていた。KNU 代表団は手ぶらで戻るしかなかった。軍事政権側の停戦への政策も翻され、2004 年末までに戦闘が再開された。

タイの新政策がもたらしたもうひとつの成果は、クンサーのモンタイ軍 (Mong Tai Army: MTA) の降伏であった。MTA はシャン州南部のタイ国境とサルウィン川に挟まれた領土の大部分を支配していた。自ら認めているように MTA はアヘンの取引に深くかかわっていた。タイ政府は

MTAに対してより厳しい方針をとることを決め、正式に国境を閉鎖した。ミャンマー国軍の幹部は（すでに停戦合意をしていた）UWSAに対し、MTAの陣地を攻撃すれば、その見返りに占領可能なすべての領土の支配権を与えることを約束した。数千人のUWSAの部隊がタイ国境付近まで南下し、激しい戦闘が勃発した。MTAは一部の部隊の反乱によって、さらに弱体化した。1996年、クンサーはタイ国境近くのホモンの本拠地にミャンマー国軍を呼んで降伏した。米国国務省の報告によると、停戦協定では、張奇夫（クンサー）が反乱行為を止め、麻薬取引から手を引けば、ミャンマー政府は彼をヤンゴンで保護し、合法的なビジネスを営むことを許可すると定められている⁽⁵⁾。

元MTAのグループのいくつかは、政府認定の民兵組織になることで軍事政権と合意した。降伏を拒んだMTAの残党は、後にシャン州南部でヨセ（Yawd Serk）大佐によって再組織され、現在は北部のSSAと区別してシャン州軍（南部）（SSA South）と呼ばれている。

こうして多くの少数民族武装勢力と停戦合意が結ばれたが、それらは軍事行動の休止を意味するだけで、政治的な合意は含まれていない。軍事政権は、自らは暫定政権であるから政治合意について協議する立場にはないと主張した。彼らは各グループの要求を、新憲法を制定する国民会議に提出するよう要請した。KIO筋はキンニユン第1書記（当時）が、「われわれは恒久的な政府ではなく、憲法もない。憲法ができれば、あなた方は新政府と交渉することができる」と話した⁽⁶⁾。

したがって、交渉では軍事的な事項に重点が置かれた。協定では各グループが支配する領土、検閲所の位置、兵士の人数と配置、軍司令部および連絡所の所在地が定められた。停戦したグループは、ヤンゴンのほか地域の主要な町に事務所を開くことを許可された。

UWSAによると政府との停戦合意は、対立の終結と、少数民族武装勢力が軍隊を維持し領土を管理する権利を定めたものだという。さらに政府は、地域開発への援助—とくに保健、教育、農業分野の支援—を約束した。その見返りとしてワ族指導部は、「ミャンマー政府の管理下に入り、独立を要求しないことに同意した」⁽⁷⁾。軍事政権は当初、これらの地域の開発

を支援することを約束し、国境地域開発計画（Border Area Development Programme：BADP）を策定した。これが後に格上げされて国境地域少数民族発展省（Ministry for the Development of Border Areas and National Races：MDBANR）が設置された。軍事政権は数回にわたってその成果を紹介するパンフレットを発行した。しかし停戦グループは、現在に至るまで援助はほとんど行われていないと不満を述べている。

停戦協定の後、ほとんどのグループが軍事政権からビジネスの機会を与えられた。KIO はプガ会社を設立し翡翠の採掘と材木の切り出しを行うようになった。パオ民族機構（Pao National Organisation：PNO）は、シャン州のモンシュー・ルビー鉱山およびカチン州のパカン翡翠鉱山の採掘権を得た。UWSA によると最初は特権が与えられていたが、後になってほかの民間企業と市場価格で競合しなければならなくなったということである⁽⁸⁾。

しかし、協定の内容は公にされておらず、また軍事政権は「停戦協定は単なる口約束であり、書面になっていない」と述べている⁽⁹⁾。唯一 KIO だけが協定書をもっているが、そこには次の項目、すなわち、全土で停戦すること、大赦を行うこと、三者対話を実施すること、カチン州で開発活動を行うこと、KIO はその要求が新憲法に盛り込まれるまで武器を保有することができることなど盛り込まれている⁽¹⁰⁾。

第 3 節 少数民族組織

ミャンマーにはたくさんの少数民族組織があり、ほとんどが民族ごとに形成されたものである。そのなかには、停戦協定を結んでいる武装グループ、停戦していない武装グループ、1990 年および 2010 年の選挙に参加するために結成された政党が含まれる。このようにさまざまな組織が数多く存在することは、民族のアイデンティティーに対する強い意識を反映していると同時に、何十年にもわたって少数民族の権利が抑圧されてきたことに対する反発の表れでもある。これらの組織はそれぞれ異なる戦略

をとっているが、同じような目標を掲げている。すなわち、より大きな自治権、民族としての権利、民主主義の原則にもとづく連邦国家の実現である。さらに、少数民族のコミュニティでは、宗教組織やコミュニティベースの組織も増えている。本節ではそれらの組織についてみていこう。

1. 武装グループ

現在も軍事政権との戦闘を続けているおもなグループは、タイ国境沿いのKNU, KNPP, SSA-Southおよびインド国境沿いのチン民族戦線(Chin National Front)である。彼らはもはや重要な領土を支配していないが、ゲリラ軍として小規模な拠点(移動拠点であることが多い)から軍事行動を展開している。最も深刻な人権侵害はこれらの紛争地域で発生しており、その大半はミャンマー軍が反乱鎮圧作戦の際に犯したものである。

先に述べたように、軍事政権は15を超える少数民族武装勢力と停戦協定を締結したが、それらは政治的合意にまでは発展しておらず、恒久的な平和をもたらしてはいない。こうした不安定な状況は違法行為がはびこる余地を与え、麻薬取引や違法伐採、その他の闇市場取引、ギャンブル、人身売買などが横行している(TNI [2009])。これが外部者の流入を招くこととなり、ほかの国や管区の町や都市から多くの者が入り込んで地元の人々の伝統的な生活様式を奪い、広く彼らの暮らしに害を及ぼしている。

カヤー州やシャン州など一部の地域にはさまざまな軍隊が混在し、異なる支配者が存在している。中央政府と戦闘を続けている軍隊や停戦協定を結んだ軍隊、そしてミャンマー軍との間で何らかの形の停戦協定を交わしている、または交わしていない分裂グループなどである。武装グループの最後に挙げられるのは、地元の民兵である。彼らは政治的な目的をもたず、おもに経済活動に従事している。このように混沌とした状況のため、地元の人々の暮らしは非常に困難なものになっており、地域の支配権や経済的利害をめぐる紛争当事者間の砲撃に巻き込まれることもしばしばである。

停戦協定を交わしているものを含め、どの反政府武装グループも、資金(税金)、新兵の補充(1家族につき少年1人と定めている場合もある)、

情報（ガイドとしてのサービス、敵の動きに関する情報）、食料といった面で、地元住民に依存している。国軍ほどひどくはないものの、反政府武装グループによる人権侵害の証拠もある。一般住民が国軍あるいは敵対する武装グループを支援したために、報復の危険にさらされるというケースもある。反政府武装グループは、彼らが代表していると称するコミュニティを国軍による虐待から守ることができず、また武力抵抗を続けているために彼らが活動している地域の人々に大きな苦痛を強いる結果になっている。地元のコミュニティが教会指導者の仲介で武装グループに対し、住民を重荷から開放するために停戦協定の締結を検討するよう要求したケースもある⁽¹¹⁾。それにもかかわらず、多くの人々は未だにどこかの武装グループが村に侵入して来るのではないかと恐れている⁽¹²⁾。

カレン族やシャン族、カチン族のコミュニティにみられるように、一般住民のなかには武装闘争を支持している者もいる。彼らは、武力抵抗は国軍から身を守る手段であり、政治的要求を受け入れさせるための戦略であると考えている。しかし、多くの人々は反政府武装グループによる虐待に憤りを感じている。グループが支持されないのは、地元コミュニティとの協議や連絡が不十分なことも影響している。人々はリーダーの統率力が不足しているとして不満を抱いている。一部のコミュニティは、武装グループが独立したコミュニティベースの組織の設立に反対していることに不満を抱いている。何十年にもわたって内戦の矢面に立たされ、地元の分裂や武装グループ間の対立の影響をまともに受けてきた地元コミュニティの間には戦争疲れが蔓延している。

2. 政党

軍事政権が1990年5月に選挙を実施することを発表すると、多数の政党が登録した。彼らにとって、1962年のクーデターですべての政党一政府与党のBSPPを除く一が禁止されて以来、政党として登録する初めての機会であった。新政党の多くは民族ごとに結成された。少数民族の政治家のなかには、野党が乱立するよりNLDに加わる、あるいは支持すること

で統一戦線を組む方が得策であると主張する者もいた。しかし、大半はこの選挙をそれぞれの利害を代表する組織を作る歴史的な機会ととらえていた。

少数民族政党のおもな目的は、連邦を構成する州または一部については自治区を設立し、民主主義の原則にもとづいて少数民族に平等の権利を確保することであった。一部の政党は地元の問題に関する具体的な要求も掲げた。当初これらの政党は目立つことをせず、合法的な組織として存続することを最優先にしていた。1998年、NLDは少数民族の政治家らとともに国民議会代表者委員会（Committee Representing the People's Parliament：CRPP）を発足させ、軍事政権に議会の招集を求めた。しかし、このことが新たに多くの逮捕者を出す事態を招いた。少数民族政党は2002年、来るべき三者対話に備えて方針を話し合う非公式な場として、民族連合同盟（United Nationalities Alliance：UNA）を結成した。加盟政党はNLDと強い同盟関係にある。

軍事政権は少数民族政党を含め、政党に多くの制限を課した。シャン民族民主連盟（Shan Nationalities League for Democracy：SNLD）およびほかの6政党を除くすべての少数民族政党は1990年代に違法とされた。以来多くのリーダーや議員が逮捕され、長期の実刑判決を受けた。2005年2月にはSLNDのリーダー、クン・トゥンウー（Hkun Htun Oo）が逮捕され、懲役106年の判決を受けた。

20年後の2010年11月7日、軍事政権は新たな選挙を実施した。2010年の選挙はUSDPに有利であるといわれたが、にもかかわらず、少数民族政党を含め多くの政党が参加することを決定した。彼らは、選挙は長期的には政治的な変化を促す機会であり、性急に切り捨てるべきではないと考えた。NLDおよびUNAの加盟政党は選挙をボイコットすることを決定し、立候補のための登録をしなかった。彼らはその後、2010年の選挙法にもとづき選挙管理委員会によって政党登録を抹消された。

少数民族政党は連邦議会においてはよい結果を得られなかったが、地方議会においては善戦した^(v)。彼らにとって最も意義のあることは、初めて地方議会に少数民族の代表が出席し、重要な地元の問題を話し合うということである。実際に彼らから選出された議員にどの程度の機会が与え

られるのか、またそれらの地方議会がどの程度の頻度で開かれるのかは不透明である。しかし多くの少数民族議員は、現行の憲法と選挙結果を変化をもたらす長期的なプロセスの一部ととらえている。

3. 市民社会組織

1962年のクーデターの後、ミャンマーは外界との関係を絶ち、大企業やメディア、機関はすべて国営化された。市民社会組織は禁止され、あるいは政府の厳しい監視下におかれ、反政府勢力のメンバーは投獄された。しかし宗教団体は、とくに地方レベルでミャンマーの社会福祉活動を担ってきた歴史があり、キリスト教、仏教、イスラム教、ヒンズー教を問わず、コミュニティの枠を超えて活動することが多い。そのなかには、ミャンマー教会協議会 (Myanmar Council of Churches)、ミャンマーバプテスト連盟 (Myanmar Baptist Convention)、カトリック司教協議会 (Catholic Bishops Conference) のように、長い歴史をもつ全国的なネットワークを有するものもある。彼らは最も重要な活動のひとつとして、長年にわたってコミュニティの開発にかかわってきた。一般的にいてキリスト教徒の少数民族組織は、大多数を占めるビルマ仏教徒よりもしっかりと国際組織とのつながりを確立している。

1989年以降の停戦協定は、新たな地方組織が誕生し既存組織が拡大する機会をさらに提供することとなった。こうした動きはとくにカチン州とモン州で顕著にみられた。カチン州では、ミッター発展基金 (Metta Development Foundation) やシャロン基金 (Shalom Foundation) など、新たに生まれたコミュニティベースの活動団体や地元 NGO が社会経済の開発に取り組んでいる。モン州では、モン文学・仏教文化協会 (Mon Literature and Buddhist Culture Association : MLBCA) とモン文学・文化委員会 (Mon Literature and Culture Committee : MLCC) が、モン族の言語、文化、歴史に関する教育を行っており、NMSP は、こうした取り組みを積極的に支援してきた (South [2003 : 195-196])。シャン州のシャン文学・文化委員会 (Shan Literature and Cultural Committee :

SLCC)も、シャン族の文化と文学の普及と保存に積極的に取り組んできた。ほかの少数民族グループも同様の組織を設立している。

しかし、すべての武装グループがコミュニティベースの取り組みを歓迎したわけではない。半世紀以上にわたる紛争と内戦によって社会は軍事化しており、一般市民が自ら組織を結成する動きは疑惑の目でみられた。一部の例外はあるものの停戦したグループは、未だにトップダウンの独裁的な性格が強い組織で、軍隊式に運営されている。シャン州とカレン州では戦闘が続いているため、現地の団体が活動するのは非常に困難である。軍事政権は、そうした地域で組織される市民社会組織に対して疑いの目を向けている。一方、宗教団体は本質的に政治色は無い。しかし、そのリーダーたちは停戦交渉や平和構築活動で重要な仲介役を果たしてきた。

ミャンマーの市民社会はここ10年間でいっそう発展し、地方組織の数は急速に増加した。そのことを最も顕著に物語る例が、2008年5月にサイクロン・ナルギスがイラワディ・デルタを直撃して壊滅的な被害を与え、推定13万人の死者と多くの負傷者が出た際の地元の活動団体および組織の対応である。さまざまな既存の地方組織や新たに形成された地方活動団体がいち早く被災地に入り、緊急に必要な水や食料、衣類、その他の救援物資を提供した。それがミャンマー史上最大規模の自然災害への市民の対応であった。イラワディ・デルタにはカレン族の大きなコミュニティがあり、カレン族の諸組織が救援活動に参加した。

同時に国際社会ではミャンマーの地方組織と協力し、それらを支援することに対する関心が近年高まっている。そのなかには国内外に拠点を置く資金提供者や、在ミャンマーの種々の国際NGO、国連機関が含まれる。そのすべてが、多くの少数民族組織を含む地方の活動団体を幅広く支援している。

第4節 少数民族の不満と希望

少数民族グループはなにを不満と感じ、なにを望んでいるのであろう

か。本節では彼らの不満と希望を、政治参加、経済的権利、社会文化的権利、宗教上の権利、人権のそれぞれの分野について紹介する。

1. 政治参加

少数民族組織は、ビルマ族が支配する歴代の政府に深い疑念を抱いており、政府は少数民族の危機的状況を解決するために誠意ある取り組みをしていないと主張している。こうした不満は1962年にネーウィンが政権を掌握した後に増大した。少数民族組織は、表向きは国家の結束をめざすネーウィンの政策が格差を拡大させ、少数民族とビルマ族の間の不信と誤解をさらに強めることになったと考えている。この時以来、軍事政権は国の統一を維持し、結束を保つために、自分たちの統治が必要であると主張してきた。しかし、少数民族のリーダーらは、軍事政権はビルマ族を中心とする中央集権国家を築こうとしているとして、彼らの「ビルマ化」政策を非難している。

少数民族組織のほとんどは現在、分離主義を拒否しており、それよりも彼らの政治的、経済的、文化的権利を保護する民主主義の原則にもとづく連邦国家を望んでいる。基本的な願いは自決と平等である。大多数のグループは、政治的なこう着状態の恒久的な解決策をみいだすため、国軍、民主主義反政府勢力、少数民族グループの三者対話を実施しようというNLDの呼びかけを支持している。

また、少数民族のリーダーらは、国際社会やビルマ族反政府勢力の間で少数民族の問題より民主主義運動の方が重要であるという考え方があることに反発している。1988年の暴動と1990年の選挙は、国際社会の目をヤンゴンで起きていることに向けさせた。そこでは反政府勢力のリーダーであるアウンサンスーチーが、民主主義と人権を求める平和的な運動によって国際的に偶像視されるようになった。支配的な意見は、民主主義政府を樹立して軍事政権を追放すべきである、そうやって初めて少数民族の代表と権利の問題が解決できるというものだ。首都における政治的な進展が何よりも優先されるべきなのである。

少数民族グループは、外国のミャンマー・ウォッチャーのなかには、少数民族の問題は立場を異にする非常に多くの組織・人がかかわっているため複雑すぎて理解できない、したがってかかわっても無駄だと考える傾向があると感じている。しかし実際には、少数民族グループはそれぞれの戦略は違っても、めざすところはほとんど同じだと主張している。また、軍事政権と停戦協定を交わした少数民族グループは、国際社会は停戦プロセスによって生じた変化に対する関心と理解が不足していると感じている。同様に彼らは、国際社会は少数民族のコミュニティに多大な影響を与えた内戦の終結に、ほとんど関心を示していないと考えている。

問題をさらに悪化させているのは、国際社会、とくに欧米との関係が強いミャンマーの民主主義反政府勢力の姿勢である。反政府少数民族グループはアウンサンスーチー氏の役割を高く評価しており、ミャンマーの将来について同氏と話し合うことができるだろうと考えている。しかし一部には、同氏とNLDは少数民族問題をミャンマー政治の今後における中心的な要素ととらえておらず、独立以来の国家の失敗と紛争の根本的な要因であるこの問題に取り組むべく適切な方針をもっていないと感じている者もいるのである⁽¹³⁾。

2. 経済的権利と開発

ミャンマーは、豊かな資源に恵まれているにもかかわらず非常に貧しい国である。何十年にも及ぶ戦闘と誤った政策のために、国の経済は長期的に停滞している。少数民族のリーダーらは、中央政府は少数民族の州から天然資源を掘り出して国外で売ることに熱心だが、そうして得た資金を少数民族居住地域の開発に投資していないと批判している。軍事政権は、材木や金、貴石（ルビー、ヒスイ）、天然ガス、石油などを地元コミュニティに何の相談もなく外国企業に売却して利益を得たが、地元コミュニティはこれらのプロジェクトによって社会および環境にマイナスの影響を受けた場合もある。

近隣諸国もミャンマーの政治不安から大きな利益を得てきた。中国と

タイの企業は、それぞれの紛争当事者を対立させて漁夫の利を得ることができた。さらに、ミャンマー国家の脆弱性や不安定な状況が地方レベルで軍や政府当局、停戦グループの地方司令官の汚職を助長した。その結果、天然資源は低価格で採取され、中国やタイの企業および当局に大きな利益をもたらしたが、その見返りとしての国境地帯の開発に対する投資は、ほとんどあるいはまったく行われていない。

森林伐採の規模は1988年から急激に拡大した。最も深刻な被害を受けたのは、タイおよび中国との国境沿いの少数民族の地域である。これらの地域ではかつては多種多様な堅木が生い茂り、重要な分水地を有する保護林が手つかずのまま残っていた。タイおよびとくに中国で天然資源の需要が急増したことによって、状況はいつそうひどくなった。最近の報告によると、ミャンマー＝中国間の違法な越境取引は、2005年以降はペースが鈍ったものの依然として続いている（Global Witness [2009]）。

外国企業（ほとんどが中国企業）によるミャンマーの豊富な鉱物資源の大規模な採掘は、村民や地元企業による小規模な採掘に取って代わり、その結果、地元コミュニティでは多くの仕事が失われた。中国企業は伐採権や鉱業権を売ってくれる者がいれば、ミャンマー国軍の軍管区司令官であれば、軍事政権が掌握していない地域の停戦グループであれば、誰からでも違法に買い取ることがしばしばある。

ミャンマー南部ではマルタバン湾の海底天然ガスをタイへ輸送するために、2本のパイプラインが建設された。国軍はこれらのパイプラインの警備をしており、それに際して人権侵害行為を行ったとして非難されている。南部のシャン州では、軍事政権がサルウィン河にタサンダム建設を計画しているが、このプロジェクトは非政府組織や少数民族の反政府勢力から強い批判を浴びている。2007年にはプロジェクトの管理権が中国企業に与えられた（*Myanmar Times*, 2008年3月24-30日号）。同年、軍事政権と国営の中国電力投資集团公司との間で、カチン州で7件の水力発電所プロジェクトを立ち上げ、中国に電力を供給する契約が締結された。なかでも問題となったミッソンダムの建設は、地元コミュニティが反対するなか、同年に開始された（*Irrawaddy*, 2008年1月29日）^(vi)。

3. 社会的・文化的・宗教上の権利

ミャンマーの少数民族の社会的・文化的権利は1962年のクーデター以降、急速に縮小された。少数民族言語の教授は、BSPP支配下の教育制度のもとで実質的に禁止された。少数民族の言語で書かれた出版物は、新聞や書籍を含め同様に禁止された。1988年以後、少数民族州の短期大学(College)は大学(University)に昇格したものの、少数民族のリーダーはこのような変化も名ばかりだと感じていた。また、1991年11月にシャン州のチャイントンにある伝統あるシャン宮殿を国軍が破壊するという事件が起きたが、多くのシャン族はこうした行為を自分たちの文化を破壊しようとする意図的なものであるととらえている。

一方、多くの少数民族武装グループは、自分たちの言語を教えるため教育部門を設けている。たとえば、モン州ではNMSPが成人の識字教育やさまざまな人材育成の活動を広くモン州の各地で行っている。NMSPはモン民族学校(Mon National School)の普及に努めている。生徒の大半は国軍の支配地域から通っている。しかし、こうした学校においても、少数民族の言語で教えることは4年生までしか許されていない。各少数民族グループが設立した文化や文学に関する組織の存在は、彼らが自らの言葉や文学の保持を望んでいることを明確に示している。

ミャンマーでは、宗教は依然として非常に微妙な問題である。ミャンマーの少数民族の多くは、国民の大部分が信仰する上座部仏教とは異なる宗教を実践している。カレン族、カチン族、チン族、カレンニー族の大多数はキリスト教徒で、ほとんどがバプテスト派とカトリックである。イギリスと米国の宣教師が19世紀に彼らを改宗させた。ラフ族とナガ族の多くもキリスト教を信仰している。国家として仏教を奨励していること、イスラム教やキリスト教を含むほかの宗教に対する差別が認められることが反感を呼んでいる^(vi)。少数民族の地域に仏教寺院を建立するという国軍の方針は少数民族の文化を破壊し、同化の企てであるととらえる見方もある。

宗教上の差別と民族差別を最も強く受けてきたのは、おそらくミャンマーのイスラム教徒である。反イスラム暴動は、ミャンマー中央部の複数

の町で幾度となく発生している⁽¹⁴⁾。とくに緊張が高まっているのはラカイン州で、イスラム教を信仰する少数民族のロヒンギャーが民族・宗教上の差別を受けている。1991年から1992年にかけて約25万人のロヒンギャーが、軍事的圧力を受けてバングラデシュに逃げ込んだ。そのほとんどが国連難民高等弁務官事務所 (the Office of United Nations High Commissioner for Refugees : UNHCR) によってラカイン州に帰還させられたが、彼らには移転の自由の制限、強制労働、結婚の制限などが課され、多くの者がミャンマー市民として認められていない。さらに、ラカイン州のロヒンギャーとラカイン族の間にみられるような少数民族同士の歴史的な対立が、宗教をめぐる状況と緊張状態をいっそう複雑にしている⁽¹⁵⁾。

4. 人道主義的側面

1948年の内戦以来、多くの人々が戦闘または戦闘の影響で死亡した。一般人の犠牲者の大部分は、ほとんどの戦闘の舞台となった少数民族が居住する地域で発生している。しかし、紛争関連の犠牲者に関する信頼できるデータは得られていない。国軍の反政府武装グループに対する軍事行動は一般住民を直接の標的にしており、そのため何十万もの人々がミャンマー軍のキャンプに近い特別地区に強制的に移転させられた。軍事行動にともなって、裁判を経ない即決の処刑、拷問、レイプ、土地財産の没収、強制労働などの重大な人権侵害が今日に至るまでしばしば行われてきた (Amnesty International [2008])。

戦闘と軍事行動のために多くの一般人が家を離れることを余儀なくされた。ミャンマー東部のタイ国境沿いの紛争地域では50万人以上が退去させられた。現在、推定13万人の少数民族難民がタイのキャンプで暮らしており、3万5000人のロヒンギャー難民がバングラデシュで暮らしている。

第5節 少数民族問題をめぐる最近の動き

1. コーカン危機と国境警備隊

2009年8月、ミャンマー軍は数日の戦闘の末にコーカン地域を占拠し MNDA との間で20年続いた停戦に終止符を打った。ミャンマーのほかのすべての停戦グループは、コーカン地域の事の成り行きを注意深く見守った。次に標的になるのはどこか、とくに中国国境沿いのグループの間で憶測がさかんに飛び交った。どのグループの部隊も警戒態勢をとり、一般住民は家族を貴重品とともに国境の向こう側に避難させた。国軍の軍管区指令官が派遣され、停戦グループに対してコーカンの戦いに加わらないよう警告すると同時に、彼らが攻撃を受けることはないと保証した。しかし、戦車を擁したミャンマー国軍の増援隊が停戦地域の近隣に派遣されたため、体制側の意図へ疑惑が増大するばかりであった。シャン州東部チャイントンの国軍管区指令官は、モンラーを本拠とする NDAA に対し、コーカンとはまったく状況が違うので国軍の攻撃を心配する必要はないと告げ、NDAA がビルマ族に彼らの地域から出て行くよう促していく方針を批判した⁽¹⁶⁾。KIO はミャンマー国軍およびカチン州平和発展評議会の代表者といくどかの会談をもった。彼らもまたコーカングループとは手を組むな、危機のことは心配するなといわれたという⁽¹⁷⁾。

コーカンの緊張状態は、ミャンマーの軍事政権が停戦グループに対して国境警備隊 (BGF) になるように迫るなかで発生した。BGF 案に対する反発が広まっていることから、停戦協定の今後や恒久的な政治的解決については不透明感が増している。政府の BGF 案は、停戦グループを事実上解体して各々 326 人からなる小規模なユニットを編成し、現在の少数民族の統治および軍事体制から訣別させるものである。各 BGF には 35 名のミャンマー国軍兵士が含まれ、各ユニットの 3 名の指揮官のなかに 1 名は配属されることになっている (Kramer [2009b])。

これまでのところ、BGF への転換に同意しているのは小規模な停戦グループだけである。これらのグループに含まれるのは、NDA-K および

KIO から分裂しラソーアウンワ (Lasawng Awng Wa) 率いるカチン州のグループ、カチン防衛軍 (Kachin Defence Army : KDA)、パオ民族機構 (Pao National Organisation : PNO)、マハー・ジャ (Maha Ja) 率いるシャン州の MTA 平和グループ (MTA Peace Group)、カヤー州のカレンニー民族人民解放戦線 (Karenni Nationalities People Liberation Front : KNPLF)、カレン州の KNU から分裂した二つのグループおよび DKBA の大部分である。しかし、KIO や UWSA といった大規模な停戦グループは、国軍の提案を拒否している。

KIO は、BGF 案はあまりにも限定されており、KIO の軍事組織であるカチン独立軍 (KIA) の転換にのみ言及していると指摘する。KIO は大規模な運営体制を構築しており、保健、教育、文化、司法などの文民部門がある。ある KIO 幹部は筆者のインタビューに対してこう述べた。「われわれにはいろいろな部門があり、したがって転換すべきものはいろいろある。なぜ KIA の転換だけなのか。われわれには政治部門や行政部門もあるというのに」⁽¹⁸⁾。KIO は後に新しい連邦軍 (Union Army) の創設とそれへの参加を提案した。この提案も軍事政権によって拒否された。ミャンマーで政治・民族問題を解決することは簡単なことではないため、KIO はこれらの問題を軽々に処理することに反対している。「限られた時間のなかで転換を行うことは不可能だ。転換プロセスにはもっと時間と交渉が必要だ。われわれはこれを一歩ずつ進める必要がある」と KIO のリーダーは言う⁽¹⁹⁾。

軍事政権は、各グループがこの提案に同意する期限をなんとか設定した。最後の期限は 2010 年 9 月 1 日であった。軍事政府の代表者は KIO に対し、この期限までに同意しなければ停戦協定以前と同じ扱いを受けるだろうといった。KIO と UWSA の代表者によると、その時から政府との連絡は途絶えているという。彼らの地域は政府が支配する地域から経済的に孤立する危険性もある。ワ地域およびモンラー地域の停戦地区からは、医師や看護師、教師を含むすべての政府スタッフが撤退している⁽²⁰⁾。

2. 分割統治

国軍のコーカンでの戦略は、これまでの一貫したパターンにしたがっている。軍事政権は紛争を解決するよりも、むしろ「分割して統治する」ことに重点を置いた (Smith [2007])。その目的は武装した反政府・反乱グループを排除することではなく、彼らを封じ込めて分裂させることである。国軍はすべての停戦グループに対して全面的な軍事攻撃を仕掛けるのではなく、1グループずつ標的を定め、軍事的、政治的、経済的な手段によって彼らを弱体化させることで、グループの分裂を促すことをねらっていると思われる。そして、反政府グループで内部分裂が起これば、国軍は分派と手を組むのである。その一例がDKBAの誕生である。DKBAはKNUで発生した仏教徒とキリスト教徒のリーダーの内紛によって、1995年に分裂した組織である。

軍事政権も停戦グループに近い地域でさまざまな親政府民兵組織の強化を続け、彼らを緩衝勢力として利用しようとするだろう。軍事政権は最近、新グループの形成を誘発したが、そのひとつ、カチン州北部の反抗・抵抗隊 (Rebellion Resistance Force : RRF) は、戦略的重要性の高い地域でKIOとNDA-Kの両方に対抗している。カチンのビジネスマンが率いるRRFグループは、自らを「人民の軍隊」と称している。ほかにも多数存在する民兵組織のいくつかは1970年代にCPBの脅威に対抗するために誕生したものである。そのほかシャン州には、1996年初めに軍事政権に降伏して、停戦に合意したクンサーのモンタイ軍の残党によって結成されたものもある。

おわりに

ミャンマーでは独立以来続く内戦が国民に大きな被害をもたらしてきた。何十年も続いてきた民族間の戦闘を終わらせるためには政治的な解決しかない。政治的な解決とは、簡潔に言えば、ミャンマー政府と国軍が少

少数民族の不満や希望に応えることである。それなしに持続的な平和と民主主義を実現することは困難だろう。では、2011年3月に成立した新政権はこの問題にどう対処するのだろうか。民族紛争の解決を政治的対話を通じてめざすのか、あるいは軍事的手段に訴えて停戦合意に終止符を打つか。今のところ、政治的対話は限定的であり、軍事的手段の活用もまだ本格化してはいない。このまま不安定な状況がしばらく続きそうである。

その一方で、少数民族組織の動きはさまざまだ。2010年総選挙で議席を獲得した少数民族政党は、その政治的な機会を活用して発言権の拡大を図っている。彼らは連邦・地方議会におけるさまざまな制約に反発しているが、それでも今回の総選挙と議会の設置がミャンマーに政治的変化をもたらす唯一の選択肢だと考えているようだ。他方、KIOやUWSAといった停戦中の大規模な反政府グループはBGFの再編という提案を受け入れないことを明言しているが、彼らから国軍に対して戦闘を仕掛けることはないことも表明している。両者間の戦闘の再開が、国際社会や近隣諸国から支持されないことを知っているからだ。ただし、新政権が少数民族組織の要求を検討せず、その権利を尊重しないのであれば、少数民族組織は戦闘を辞さない構えである。たとえばKIO幹部は「われわれはあくまでも自衛する」と決意を示している⁽²¹⁾。

最後に、こうした状況に対して少数民族州の住民たちが最も不安を抱いていることを付け加えておきたい。「また戦いが始まるのではないかと心配です。状況を考えると夜も眠れません」と語るのは、KIOの支配地域に住む村民である。彼女は「私たちは戦争を経験し、自分の村が焼き尽くされるという大変な経験をしました。再び戦争が起きれば最も被害を受けるのは一般人です。戦争が始まれば大勢の人々が中国に逃げるでしょう」⁽²²⁾と語る。ミャンマー新政権にとって、民族紛争の解決は引き続き困難な問題であり続けている。

【編者注】

- (i) 本章は本書のためにトム・クレーマー氏が寄稿された英文原稿“Ethnic Conflict in Myanmar: Challenges for the New Government”を編者が監訳したものである。

- (ii) ただし、少数民族政党は地元の選挙区では比較的健闘した。この点については、本書の第1章を参照。
- (iii) 原文は national ethnic races。135 の民族はビルマ語でタインインダー（土着の民）と呼ばれ、ミャンマー国民と認識されている。このなかに、中国人、インド人、イスラム教徒のロヒンギャ族などの住民は含まれない。
- (iv) ミャンマー国軍と CPB との停戦合意の経緯については、本書第5章を参照。
- (v) 本書の第1章を参照。
- (vi) しかし、2011年9月30日にテインセイン大統領はミツソングムの建設凍結を宣言した。本書の最終章を参照。
- (vii) 軍事政権下における宗教政策、とくに仏教の保護と布教のあり方については、本書第6章を参照。

【注】

- (1) ワ州連合党 (United Wa State Party : UWSP) 中央委員会メンバー Ya Khoo へのインタビュー (2003年9月9日)。
- (2) KIO の声明 (1993年7月16日)。
- (3) KIO のザオセン事務局長との通信 (2002年2月14日)。
- (4) KNPP 首相 Hte Bhu Phe へのインタビュー (1998年1月11日)。
- (5) 米国国務省「国際麻薬統制戦略報告書2002」。
- (6) KIO 交渉団メンバーへのインタビュー (1999年2月28日)。
- (7) UWSA 副議長 Xiao Min Liang へのインタビュー (2003年9月12日)、および UWSA 中央委員会メンバー Ya Khoo へのインタビュー (2003年9月9日)。
- (8) UWSA 副議長 Xiao Min Liang へのインタビュー (2004年2月25日)。
- (9) 薬物乱用取締中央委員会 (Central Committee for Drug Abuse Control) の Hkam Awng 警察中佐へのインタビュー (2003年9月15日)。
- (10) 交渉立会人へのインタビュー (2008年10月)。
- (11) カヤー族コミュニティの労働者 Mae Hong Son のインタビュー (2000年1月)。
- (12) Human Rights Foundation of Monland 'Living Between Two Fires : Villager Opinions in Armed Insurgency,' The Mon Forum, Issue No.1/2009 (2009年1月31日)。
- (13) 停戦グループの幹部メンバーへのインタビュー (2008年8月)。
- (14) Human Rights Watch/Asia, 'Crackdown on Burmese Muslims,' July 2002。
- (15) Amnesty International, 'Myanmar: The Rohingya Minority: Fundamental Rights Denied,' 18 May 2004。
- (16) NDAA 代表者へのインタビュー (2009年9月4日)。
- (17) KIO 代表者へのインタビュー (2009年9月1日)。
- (18) KIO 幹部へのインタビュー (2009年9月1日)。
- (19) KIO 上級幹部へのインタビュー (2009年9月1日)。
- (20) KIO および UWSA 代表者へのインタビュー (2010年12月)。
- (21) KIO 幹部のインタビュー (2009年9月1日)。

(22) KIO の地域の村に住む 50 歳の女性のインタビュー (2009 年 8 月 31 日)。

[参考文献]

<外国語文献>

- ABSDF [1998] *To Stand and Be Counted, The Suppression of Burma's Members of Parliament*, Bangkok, June.
- Amnesty International [2008] "Myanmar: Crimes against Humanity in Eastern Myanmar," ASA 16/011/2008, 5 June.
- Global Witness [2009] *A Disharmonious Trade, China and the Continued Destruction of Burma's Northern Frontier Forests*, London.
- Kramer, Tom [2007] *The United Wa State Party: Narco-Army or Ethnic Nationalist Party?* Policy Studies 38 (Southeast Asia), East-West Centre Washington.
- [2009a] *Neither War nor Peace: The Future of the Cease-fire Agreements in Burma*, TNICJune.
- [2009b] *Burma's Cease-fires at Risk, Consequences of Kokang Crisis for Peace and Democracy*, TNI Peace & Security Briefing Nr 1, September.
- Smith, Martin [1999] *Burma: Insurgency and the Politics of Ethnicity*, London and New Jersey: Zed Books.
- [2007] *State of Strife: The Dynamics of Ethnic Conflict in Burma*, Policy Studies 36 (Southeast Asia), East-West Centre Washington.
- South, Ashley [2003] *Mon Nationalism and Civil War in Burma: The Golden Sheldrake*, London and New York: Routledge Curzon.
- [2008] *Ethnic Politics in Burma: States of Conflict*, London and New York: Routledge.
- TNI [2009] *Withdrawal Symptoms in the Golden Triangle: A Drugs Market in Disarray*, January.
- [2010a] *Burma in 2010: A Critical Year in Ethnic Politics*, Burma Policy Briefing Nr 1, June.
- [2010b] *Burma's 2010 Elections: Challenges and Opportunities*, Burma Policy Briefing Nr 2, June.
- [2010c] *Unlevel Playing Field: Burma's Election Landscape*, Burma Policy Briefing Nr 3, October.
- [2010d] *A Changing Ethnic Landscape: Analysis of Burma's 2010 Polls*, Burma Policy Briefing Nr 4, December.